

## 統合経て、OSIPPの研究指導体制充実へ —床谷文雄研究科長インタビュー—

2007年10月に大阪外国語大学との統合を経て、新たなスタートを切った大阪大学。今回の統合でOSIPPの何が変わるのか、新たな変化や今後のOSIPPの展望を床谷文雄研究科長に聞いた。

—統合でOSIPPの陣容がどのように変わるのか

2007年10月からOSIPPの教員に、政治系6人、法律系1人、経済系1人、社会学から1人、計9人の旧大阪外国語大学の先生が新たに加わった。国際政治の先生が増え、OSIPPの特徴がかなり強化されたと思う。指導教員として、来年4月から学生が選択できるようになる。



2007年10月教職員集合写真

—指導方法は

来年3月に新文系総合研究棟が完成予定なので、その中に箕面の先生方の部屋を作るように考えている。早ければ、来年4月から部屋を利用することが可能になるのではないかと。日常的な研究指導は、箕面キャンパスになるが。—カリキュラムに変化はあるか

OSIPPと旧大阪外国語大学のカリキュラムのすり合わせを検討しているが、今まではなかなか時間割の変更が難しかった。教務委員会で改正をしているので、来年4月から、移動時間を考えたうえでOSIPPと箕面の授業を取れるようにしたい。また、来春法学部に新設される国際公共政策学科では、箕面の先生方も担当する、英語によるセミナーを実施する。OSIPPでも、英語の授業の数を増やしたり、これまで課題だった英語による一年コースの授業を設けたりする可能性はある。

—両キャンパス間の移動の問題は

公共交通もそうだが、連絡バスができたとしても、なかなか行き来が大変。OSIPPと箕面キャンパスの地理的な距離感はある。最低1コマ分の1時間半は空けないと移動できないので、傾向が同じ授業を(時間割で)並べないようにしたい。

—統合の効果について

教員が増え、学生数は変わっていないので、教員と学生の比率がこれまでの5倍以上から、約3.5倍に下がり、学生へのサービスがよかった。移行期はあるが、数年後には教員が本格的に研究室を移すことで、指導環境が充実する。ただ、4、5年はかかるが。

—学生へのメッセージをお願いします

学生側も様々な機会を利用して新しい先生との交流を増やし、早く慣れ親しんでほしい。

—学生へのメッセージをお願いします

学生側も様々な機会を利用して新しい先生との交流を増やし、早く慣れ親しんでほしい。



## 祝 秋季学位記授与式

—博士前期課程、後期課程あわせて6人が修了—

大阪大学大学院修士・博士学位記授与式が9月27日、大阪大学吹田キャンパス内コンベンションセンターにて行われた。

OSIPPでは修士の学位が5人、博士の学位が1人に授与された。式は全学の大学院修了者と合同で開かれ、OSIPP博士前期課程の代表として、三嶋恒平さん、博士後期課程の代表として胆紅さんが、総長より学位記を受領した。全修了者の論文題目は以下の通りである。

<博士前期課程>

- 三嶋恒平「国際組織犯罪対策の国際制度枠組みの意義と限界—東アジアにおける協力関係を事例として—」
- Romanov Sergey「日本海海洋汚染対策における日ロ協力—日ロの環境行政の比較とNOWPAP」
- Yi Jiun「Comparative Study of Child Abuse Prevention Systems of Japan and South Korea」
- 中村信之「戦前期の日米学生会議にみる日米関係史—日米間における国際文化交流の誕生とその役割に関する考察—」
- 奈須 健「日本の対中東外交政策の一考察—第一次石油危機とその教訓—」

<博士後期課程>

- 胆 紅「近代日本知識人の中国論—その構造と変容—」(7月修了)

## 戦後の外交記録公開制度を紹介

—OSIPP学会2007年度講演会—

外務省外交資料館『日本外交文書』編集委員、原口邦紘氏による「外務省の外交記録公開システムの現状と課題」と題した講演会が、7月19日、OSIPP棟で開かれ、教員と学生あわせて27人が参加した。

元外務省外交資料館副館長である原口氏は、「外交記録公開制度」を中心に外務省の戦後外交記録公開の主なシステムについて述べ、その問題点や課題に触れた上で、現状打開策を提案した。現行制度の下では未公開案件が多数存在し、公開時期も遅れる傾向にあり、公開促進と更なる利用に向けては、外交記録公開制度と情報公開制度の連携が急務であるとした。さらには、現行の「30年ルール」が、大型案件の公開に繋がらないのでは、との見解を示した。また、学識経験者からなる「外交記録公開諮問委員会」に期待を寄せ、学界や研究者側からの組織的な要請を求めた。

参加者からは、「勉強になった」との声が聞かれ、開示請求方法や原口氏の提案へのコメント、外交官のオーラルヒストリーに関する質問がなされた。

なお、講演開催の前には大阪大学国際公共政策学会の総会が開かれ、学会長の床谷文雄教授より、2006年度の会計・監査、2007年度の活動予定案、投稿論文の取り扱い方法等についての報告がなされた。



# 大阪外国語大学との統合に伴い 新たに着任したOSIPP教員紹介

## 松田 武 教授



松田武氏が10月1日付でOSIPPの教授に着任した。松田氏は、米ウイスコンシン大学マディソン校歴史学科と大阪外国語大学外国語学部英語学科を卒業後、米ウイスコンシン大学マディソン校大学院歴史学科で修士号を取得、同大学院博士課程を修了した。

専攻はアメリカ史。主な論文として、“American Studies-History in International Encyclopedia

of the Social and Behavioral Sciences”、「アメリカ外交史の歩み」、著書として、“Soft Power and Its Perils: U.S. Cultural Policy in Early Postwar Japan and Permanent Dependency”(単著)などがある。

OSIPP赴任に当たっては、「統合のメリットを生かす形で、自分の意見を英語で論理的に説得しうるコミュニケーションと分析能力を持った若い有望な人物を育てることに貢献したい」と抱負を語り、そのために英語での授業を考えているという。また、「このようなすばらしい研究科で教えることができることに感謝したい」と述べた。

## 竹内 俊隆 教授



竹内俊隆氏が10月1日付でOSIPPの教授に着任した。竹内氏は、京都大学工学部衛生工学科を卒業後、ワシントン大学で政治学の修士号を、またスタンフォード大学で東アジア研究の修士号を取得した。大阪外国語大学外国語学部教授を経て、今回の着任となった。専攻は数理政治学と核軍縮。主な論文として、「交渉は『科学』か『技巧』か」、「『時限付き』核軍縮提案と包括的核実験禁止条約の前文」、「『包括的核実験禁止条約の交渉経緯と三つの争点』」などがある。

OSIPPについては、「感心するほど整った研究支援体制」であり、「基礎的なゲーム理論の政治問題への応用について、一緒に勉強・研究の出来る学生がいて嬉しい」と学生に向けてのコメントを語った。

## 松浦 寛 教授



松浦寛氏が10月1日付でOSIPPの教授に着任した。松浦氏は関西学院大学法学部を卒業後、大阪大学大学院法学研究科博士後期課程を単位取得満期退学。大阪外国語大学教授を経て、今回の着任となった。専攻は環境法、憲法、行政法。

主な著書として、『環境法概説(全訂第4版)』(単著)、『憲法I 人権保障の現状と課題(第7刷)』(単著)、『憲法II 国家の組織と人権保障手続(第2版)』(単著)などがある。

OSIPPの印象について、「経済学・政治学・法学がバランス良く配された研究科で、これらの学問が融合して何か画期的な学問が生み出されるような気がして、ワクワクしている」とのこと。また、「四半世紀ぶりに古巣の豊中キャンパスに戻ってきた。32年前に法学研究科に入学したときの初心に戻って研究に励み、微力ながら学生の皆さんの研究のお手伝いをしたいと思っている」と話した。

## 松野 明久 教授



松野明久氏が10月1日付でOSIPPの教授に着任した。松野氏は東京外国語大学外国語学部を卒業後、同大学大学院外国語研究科で修士号を取得。大阪外国語大学教授を経て、今回の着任となった。専攻は東ティモール研究、インドネシア研究、紛争史、紛争解決、平和構築。

主な著書として『東ティモール独立史』(単著)、『紛争現場からの平和構築-国際刑事司法の役割と課題』(共著)、『ナクロマ・東ティモール民族独立小史』(共著)などがある。

OSIPPの印象について、「明るく気さくな職場というイメージ」を持っているという。またOSIPPの学生へのメッセージとして、「紛争について学ぶ中で、命の重さを知った。人間であることを大切なこととし、夢を持って政策を語ろう」と呼びかけた。

## 野村 茂治 教授



野村茂治氏が10月1日付でOSIPPの教授に着任した。野村氏は金沢大学法文学部を卒業後、名古屋大学大学院経済学研究科で経済学修士を取得。大阪外国語大学教授を経て、今回の着任となった。専攻は国際マクロ経済学、国際金融、家族の経済学。

主な論文として、“Urbanization, Low Birthrate and Non-marriage in East Asian Countries”、「最適な為替レートレジーム:『ドル化』現象

に向けて」、著書として、『通貨と経済』(単著)がある。

OSIPPの印象について、「スタッフの方々が親切で、自由な雰囲気があって将来が楽しみ」という。また、「楽しいなかにもガッツをもって共に勉強しましょう」と学生へメッセージを送った。

## 河村 倫哉 准教授



河村倫哉氏が10月1日付でOSIPPの准教授に着任した。河村氏は、東京大学法学部を卒業後、2000年に同大学院人文社会系研究科の博士課程を単位取得退学。大阪外国語大学国際文化学科准教授を経て、今回の着任となった。専攻は、社会学。主な論文として、「自由主義における『承認』の問題」、「マックス・ウェーバーの未完の自由論」などがある。

OSIPPについては、「これまでになく新たな部局を作り上げ、発展させようという熱意に溢れた場所」であり、「社会学に好奇心を持ってチャレンジしてもらえると嬉しい。杯を交わしながらの交流も楽しみ」と学生にメッセージを送った。

## 中嶋 啓雄 准教授



中嶋啓雄氏が10月1日付でOSIPPの准教授に着任した。国際基督教大学教養学部卒業後、一橋大学大学院法学研究科で博士(法学)の学位を取得。大阪外国語大学外国語学部准教授を経て、今回の着任となった。専攻は、アメリカ外交史・国際関係史。主な論文として、“The Monroe Doctrine and Russia: American Views of Czar Alexander I and Their Influence upon Early Russian-American

Relations”など、著書として、『モンロー・ドクトリンとアメリカ外交の基盤』(単著、アメリカ学会・清水博賞受賞)がある。

OSIPPについては、「阪大の文系研究科のなかでも先端的かつ柔軟なイメージ」を持っており、「OSIPPは多様な専門分野の教員が揃っているので、自らの問題関心に引きつけて、授業等で積極的に交流してもらいたい」と学生へのエールを送った。

## 宮岡 勲 准教授



宮岡勲氏が10月1日付でOSIPPの准教授に着任した。宮岡氏は、慶應義塾大学法学部政治学科を卒業後、カンタベリー大学大学院政治学研究科で修士号を、オックスフォード大学大学院社会科学研究科で政治学博士号を取得した。専攻は国際政治学。主な論文として、「『規範の学校』としての欧州安

全保障協力機構—旧ソ連諸国における民主的軍統制の国内法制化」、「Japan's Conciliation of the United States in the Climate Change Negotiations」、著書として、“Legitimacy in International Society: Japan's Reaction to Global Wildlife Preservation”(単著)などがある。

OSIPPに赴任するに当たって、「これまで社会構成主義(social constructivism)というアプローチの観点から、地球環境や安全保障の分野における国際規範や国家間アイデンティティの形成に関する研究をしてきた。今後は、より広い観点から、同盟関係(日米安保体制やNATO)や防衛戦略・政策を分析していきたいと考えている」と抱負を述べた。また、「大阪外大の時よりも大学院教育の比重が高まるので、多くの院生との切磋琢磨を楽しみにしている」と述べた。

## 山田 康博 准教授



山田康博氏が10月1日付でOSIPPの准教授に着任した。山田氏は広島大学総合科学部総合科学科を卒業後、同大学大学院社会科学研究科において修士号を取得。その後、米オハイオ大学歴史学大学院修士課程を経て、広島大学大学院社会科学研究科博士後期課程を中途退学。大阪外国語大学外国

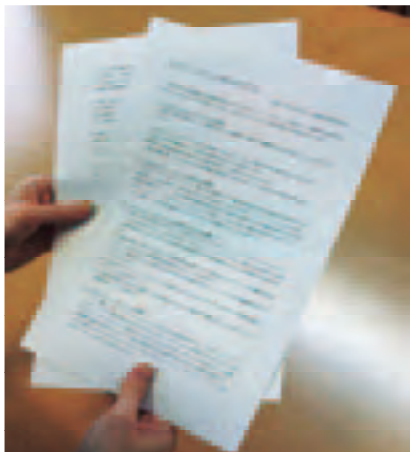
語学部准教授を経て、今回の着任となった。

専攻はアメリカ外交。主な論文として、“Post-Cold War Changes in the International Order in East Asia and ‘China’”、「アイゼンハワー政権のIRBM沖縄配備構想と日米関係、1956-1959年」、著書として、『いま戦争を問う—平和学の安全保障論(グローバル時代の平和学第2巻)』(共編著)がある。

OSIPPに赴任するに当たっては、まだ研究室が箕面にあって、なかなか勝手がきかないとしながらも、「研究の最先端で自分がしていることが、教育の場に出せることを希望している」と意気込みを述べた。また、学生には、「外国語(そして母語)を教養としてではなく道具として身につけることを、ぜひ心がけてほしい」と語った。

## OSIPP人権救済委員会がアカハラ・ガイドライン策定

教育現場のアカデミック・ハラスメントの問題を鑑み、OSIPP教職員からなる人権救済委員会がガイドラインを策定し、10月24日にOSIPP棟で院生を対象とした説明会が行われた。集まった学生20人程に対し、OSIPP人権救済委員会委員長の米原謙教授は「大学では無自覚うちに様々な種



類のハラスメントが発生する可能性がある。このガイドラインは『アカデミック』な人権侵害をテーマにしているが、他の人権侵害を軽視するという趣旨ではない。研究教育の場で、見過ごされがちな人権侵害について、教員と学生に自覚と防止を促すことを意図したものである」と作成の目的を語り、配布資料を基に定義や具体例などについて熱心に説明した。今回このガイドラインを作成するに当たり、様々な大学・大学院のガイドラインを参考にしたという。説明後、学生からも「委員会のメンバーは誰か」「委員会への連絡はどうすればよいか」「その後の教職員への対応はどのようにされるのか」などの質問が挙がった。

米原教授は、「従来、人権救済委員会を知らない学生も多かったが、このような活動をしている委員会の存在を知っておいてほしい」との思いを語った。委員会のメンバー・ガイドライン(PDFファイル)については、OSIPPのHPにも掲載されている。

## 日本のパブリック・ディプロマシーについて沼田氏が講演 —第8回国際公益セミナー—

7月17日、国際交流基金日米センター所長の沼田貞昭氏による「日本のパブリック・ディプロマシー — 外交官としての経験から」と題したセミナーがOSIPP棟で開かれ、学生ら約30人が参加した。

沼田氏は大使館のスポークスマンや外務報道官として勤めた経験を持ち、自身がどのようにパブリック・ディプロマシーに携わってきたかを語った。スポークスマンの経験からは五つの教訓を紹介し、「言いたいことは三つにしばる」とことや、危機管理における即時即応体制の必要性などについて、実例を挙げて



説明した。メディアを相手にするだけでなく、パキスタンのような識字率

が低く、新聞を読む人が少ない地域では、草の根の無償やボランティアによる活動が重要であるとも述べた。最後に、学生たちには「四つの愛(I) (Integrity, Insight, Intellectual Curiosity, Individuality) を期待したい」と締めくくった。

講演が終わると参加者から一斉に手が上がり、15人が質問した。「どんなことにでも答えられるのはなぜか」との質問には、笑みを見せながら「何にでも答えるのはやはり難しいが、質問に対し補足すべきことを返答している」と答えた。

## OSIPP山本氏、パキスタンでの活動語る —第9回国際公益セミナー—

7月27日、OSIPP棟にて第9回国際公益セミナーが開かれ、「パキスタン地震被災者支援現地活動報告」と題し、OSIPP M2の山本真太郎氏が講演した。学生ら15人程度が参加する中、山本氏は現地での活動や、NGO活動に参加する意味などについて語った。

山本氏は2006年、「ハビタット・フォー-



ヒューマニティ・ジャパン」によるパキスタンでの製材支援にプロジェクト・コーディネーターとして参加。講演では、資金管理面での問題で思うような支援ができなかった第1フェーズから、問題点を克服し、予定受益者数を上回る人数への支援を実現した第2フェーズまでの経緯と教訓を述べた。活動に住民が多く参加したことについて、山本氏はニーズ・アセスメントの重要性を実感したと語った。また、活動を通じて得たものとして、なぜ国際協力をするのか自問していたが、「自分の幸せのために。ただ、それは周囲の幸福なしにはなしえない」ことを確認したと話した。

## ◆IPP研究会報告◆

IPP (International Public Policy) 研究会がOSIPP棟で次のように開かれた。

▼10月2日(火)、吉田文彦 氏(朝日新聞論説委員)「核戦略と核軍備管理政策、核不拡散政策の相互連関 - 米国歴代政権における政策選択の検証と分析 -」



▼10月11日(木)、村澤康友 氏(大阪府立大学大学院経済学研究科・教授)「経済学の成績に対する数学教育の効果」(※)

▼10月25日(木)、森谷文利 氏(一橋大学大学院商学研究科・博士後期課程)「The Optimality of Power in Organizations: Power Acquisition Process and Evaluation」(※)

▼10月29日(月)、Gabrielle Bruce 氏(大阪大学大学院国際公共政策研究科・博士後期課程)「The About-Face in the Australia-Japan Relationship: Evolution of and Prospects for the Expanding Scope of Australia-Japan Relations」

▼11月8日(木)、高宮浩司 氏(新潟大学経済学部・准教授)「Strategy-proofness versus 'Powers of Coalitions' in Coalition Formation Problems」(※)

(※)は経済政策セミナーシリーズ

## OSIPP秋の入試

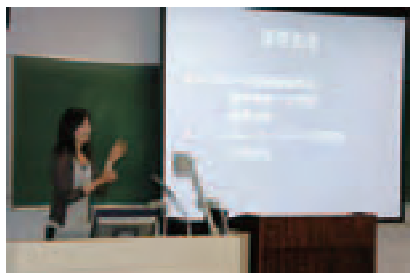
— 前期課程31人、

後期課程3人が合格 —

OSIPP博士前期課程(2008年4月入学)と同後期課程(2007年10月入学)の入学試験が9月2日に行われた。博士前期課程は秋期と冬期の年2回、受験の機会がある。秋期試験の志願者数は82人(一般51人、社会人11人、留学生20人)で81人が受験、31人(一般16人、社会人7人、留学生8人)が合格した。博士後期課程は、志願者数9人(一般3人、社会人5人、留学生1人)のうち3人(一般1人、社会人1人、留学生1人)が合格した。博士後期課程合格者3人は、10月に全員が入学した。

## OSIPP生による留学経験懇話会

7月27日、第4回OSIPP国際法政経懇話会がOSIPP棟の講義シアターにおいて開催された。OSIPP院生の菅原絵美氏(博士後期課程・村上研究室)と影山翠氏(博士前期課程・栗栖研究室)が講師として招



菅原 絵美氏

かれ、参加した15人が講演を熱心に聞き入った。懇話会では、菅原氏は米国のノートルダム大学ロースクールへの留学経験を、影山氏はスウェーデンのウプサラ大学への留学経験をそれぞれ語った。講演の中で両氏は、大学院生時に留学することの意義、留学先の選定理由、留学準備などを説明し、今後留学を考える上でのアドバイスとして「条件が見合わずとも志願してみることが重要」「院生は留学できる最後のチャンスかもしれない」と語り、留学を視野に入れる学生にエールを送った。



影山 翠氏

## 特色GP「対話による交渉」開かれる

弁護士の大澤恒夫氏を講師に迎え、特色GP公開講義「対話による交渉」が8月18日、OSIPP棟講義シアターで開催され、35人が参加した。講演会は三部編成であった。第一部では、講義編ということで「交渉」とはどのようなことか、「対話」というアプローチで話があった。第二部では実践編ということで大学サークル幹事が合宿先の民宿と行う交渉の事例を阪大生が実演し、実際の交渉のなかにもどのようなファクターが働いているのか、反省点は何か、どのようにすべきなのか、を具体的に考えた。第三部では質疑応答があった。

## OSIPP出身の外交官、原さん外務省の魅力を語る

OSIPP出身で2005年度外務省入省の原琴乃さんが外務省で働くことの魅力について、7月10日、OSIPP棟で講演をした。講演会には、OSIPP生だけでなく学部生など約15人が参加した。原さんは国際公務員と外交官との違い、外交官までの道のり、外務省の業務内容などを語った。「若手にチャンスが多い、良い意味で女性だからといって差別されずに仕事ができる」など、外務省の魅力を若手からの目を通して語った。また、公務員試験についても、勉強以外にも情報に左右されない姿勢や自己分析の大切さを学生に話した。学生からも沢山の質問が出て、終始熱のこもった講演会となった。

## 深尾氏、アフガニスタンでのユネスコ活動を語る

公開講義「アフガニスタンにおけるNGO活動の現場から」が集中講義「国際行政ワークショップ」の一環として、7月7日に開催された。公開講義は、OSIPP棟講義シアターであり、約30人が参加した。講師は日本ユネスコ協会連盟アフガニスタン/カブール事務所長の深尾剛司氏だった。

講義はまず、深尾氏の経歴から始まり、日本ユネスコ協会連盟のアフガニスタンにおける活動紹介や国際協力分野におけるキャリア構築について、コミュニティ・ラーニ

ング・センター(CLC)に関するユネスコのビデオを交えながら行われた。ユネスコの活動としては、アフガニスタン教育省、国際協力機構(JICA)とともに実施しているノンフォーマル教育を強化するためのプロジェクトやユネスコ独自の寺子屋運動、CLC等の活動紹介がされた。国際協力分野におけるキャリア構築についてはNGO、開発コンサルなどの年収や就職について語った。

質疑応答ではアフガニスタンでの生活、CLC、ユネスコが実施しているノンフォーマ

ル教育、障害者教育やJICAとの関係など、多くの質問が出た。



## OSIPP秋期合格者、晴れやかに集う

OSIPP秋期入学試験合格者説明会が9月28日にOSIPP棟会議室にて開催され、合格者のうち23人が集まった。説明会では、床谷文雄研究科長から合格者に対しての挨拶の後、村上正直教務委員長からカリキュラムに関する説明がなされた。また、参加した9人の教員が自己紹介を行い、自身の研究分野の説明を行うとともに、合格者へエールを送った。また、院生会によるOSIPPの魅力の紹介の後、質疑応答がなされ、社会人学生に対応したカリキュラムや奨学金の給付についての質問がなされた。



また、合格者説明会の後、懇親会が「宙(SORA)」にて開かれ、OSIPP学生と教員、合格者が親交を深めた。

## ◆NPO研究フォーラム報告◆

NPOフォーラムが下記のようにOSIPP棟で行われた。

- ▼10月21日 第5回NPOフォーラム、馬場英朗氏(公認会計士、大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程)『行政との協働事業における積算の考え方:フルコスト・リカバリーの重要性について』、鹿毛利枝子氏(東京大学総合文化研究科・国際社会科学専攻・准教授)『第二次世界大戦からの復興と市民社会:47都道府県の計量分析』
- ▼11月25日 第6回NPOフォーラム、奥山尚子氏(大阪大学大学院国際公共政策研究科・博士前期課程)『寄付者の意識と寄付行動』、石山光子氏(同・博士前期課程)『フェアトレードの実証分析:コーヒーの消費者評価を中心に』、山脇靖子氏(同・博士前期課程)『自殺予防とNPOの役割』、森内康人氏(同・博士前期課程)『地域防災力の実証分析』

## 紀要『国際公共政策研究』 第12巻第1号発行、論文など21編を掲載

OSIPPが編集・発行を行う、紀要『国際公共政策』第12巻第1号が2007年9月に発行された。通巻21号目となる今号には、依頼論文1編、OSIPPの教員、修了生、学生らによる論文18編のほか、講演録1編、および書評1編が掲載されている。

### <論文>

- ▼崔 昇煥、金 美善(訳)「東アジア経済共同体の推進方向と課題」
  - ▼姫野 勉「国際交渉に影響を及ぼす要因の分析枠組み—利害関係・力関係・プロセスの観点からの分析—」
  - ▼Robert D. Eldridge "Japan, the Absent Power: \_ Why Japan Does Not Appear on the Stage of International History \_ Robert D. Eldridge"
  - ▼清末愛砂「人の移動」から見るポスト・イラク戦争—難民と国内避難民の大量発生を経験するイラク社会—
  - ▼床谷文雄、福岡由里子、才 杰、黒住聡子、山本直矢「自治体共同参画政策の比較検証(第2報)(2完)」
  - ▼滝澤三郎「難民と国内避難民をめぐる最近のUNHCRの動き—[強制移動のサイクル]の観点から—」
  - ▼阪口規純「国連の緊急展開能力強化と常設軍構想の意義・限界」
  - ▼藤本晃嗣「自由権規約の恣意性概念の展開(3)」
  - ▼大西 斎 「初等・中等学校における教員の教育の自由に対する法的一考察—学校現場での国旗掲揚・国歌斉唱をめぐる裁判事例の検証を含めて—」
  - ▼清水美香「グローバル化の深化に伴う公共政策の構造的変化—米国におけるパンデミック・インフルエンザのケース—」
  - ▼千々和泰明「ニクソン・フォード共和党政権下の駐日米国大使の役割 1969-1977年 —『改宗者への伝道師』から『良き傾聴者』まで—」
  - ▼中内政貴「EU加盟コンディショナリティー効果の旧ユーゴスラヴィア諸国における役割 —少数民族保護政策の導入を事例に—」
  - ▼佐藤温子「脱原子力をめぐる政治過程—ドイツ・ゴアレーベン最終処分場問題における緑の党の役割—」
  - ▼BARA Xavier "Beautiful Japan and its Future Security Policy An Early Observation of Prime Minister Abe Shin-o's Plan"
  - ▼劉 志剛「台湾の出入国管理における、退去強制及び収容の制度について—その問題点を中心に—」
  - ▼田中慎吾「対外政策決定論における文化—主要モデルの評価と今後の課題—」
  - ▼山崎美智「ミドルパワー論再考」
  - ▼西 倫子「同性愛者の難民該当性—『慎重』要件の検討を中心に—(3完)」
  - ▼奥田晃美「子ども買春観光の撲滅に向けて—日本におけるコードプロジェクトの取り組み状況—」
- <講演>  
▼「中国人の日本観—歴史と現在—」講演者:王 曉秋、訳者:胆 紅  
<書評>  
▼佐々木葉月 竹中平蔵著『構造改革の真実—竹中平蔵大臣日誌』

## 卒業生 近況

## 現場で何が起きているのかを伝えることも、国際貢献の一つ 幸長由子さん(毎日新聞記者)

幸長さんは毎日新聞社会部の阪神支局で記者をしている。担当は、事件取材、街のニュース、裁判記事だ。毎朝、警察を3署周り、夜間に事件や事故がなかったかを聞いて回るのが日課になっている。

特定非営利活動法人アムダ(AMDA)の調査員としてスリランカで平和構築のプロジェクトに参加したことが、この職業を選ぶきっかけになった。所属するプロジェクトの取材に来ていた毎日新聞の記者の仕事ぶりや話から、紛争の現場で何が起ったのか、今何が起きているのかを伝えることも、国際貢献の一つであることに気がついたという。2004年のインド洋の津波による大災害の後、ボランティアに参加していた時にも、多くの記者に会った。そこで会った記者たちは、阪神大震災の救助の経験や視点を生かして取材をしており、日本の読者が共感を持って読めるように記事を工夫していたという。

幸長さんにとって忘れられない取材は、今年6月に起きた尼崎での飲酒運転事故の遺族への取材だ。遺族の話聞くために、断られても何度も足を運び、お花を持っていった。遺族は閉ざしてきた重い口を開き、「あなたが書いた記事を読んだよ。幸長さんになら話してもいい。思うように書いて」と話してくれた。その記事は、裁判が始まる前に大きな反響を呼び、色々な方面から「知ることができてよかった」という言葉をかけられた。この取材を通して、遺族が苦しみ迷いながら話してくれたことを読者に伝えることの大切さ、そして記者が命に向き合う仕事であることを改めて実感した。「あなただから話す」と言われた事も心に深く残ったという。



OSIPPでの学生時代は、授業中にどんな些細なことも質問できる雰囲気大いに活用した。また、指導教員だった星野俊也先生(国連日本政府代表部公使参事官。OSIPP招聘教授)の「本の中ではなく、実際に現場に行き、自分の目で見、自分の耳で聞き、自分の頭で考えることが重要」というアドバイスを聞き、現地に行って多くの人に会い、学生のうちにしかできないことをたくさんやってきた。今の仕事でも、疑問に思ったらすぐ人に会いに行く、現場を見る、そんな習慣が活かされている。

「OSIPPは色々な立場の人に会う機会を提供してくれるし、普通ではありえない体験ができる場所。学生という立場を十分に使い、積極的に色々な体験をしてほしい」。幸長さんは笑顔で後輩にエールを送ってくれた。

## 書評

### 利博友、ほか編 『ICSEAD研究叢書5 東アジアにおける鉄鋼産業の構造変化』 創文社、2007年

本書は、(財)国際東アジア研究センター(ICSEAD、北九州市)が2001年4月に発足させ、以後2004年3月まで3年間実施した鉄鋼プロジェクトの研究成果を集成したものである。2005年2月に原書である英文の単行本がパルグレイヴ・マクミラン社(Palgrave Macmillan)より出版され(原書のタイトルは『Restructuring of the Steel Industry in Northeast Asia』)、日本語訳は「ICSEAD研究叢書5」として2007年3月に創文社から出版された。



世界のいずれの地域においても、鉄鋼業は伝統的に政府によって最も振興・保護されてきた産業の一つである。鉄鋼は、長期にわたって基幹産業と軍事産業における主要な中間投入財として位置付けられ、工業化推進と経済全般の成長牽引力として各国政府の産業政策の主要なターゲットとされてきた。世界全体の鉄鋼生産・消費の3分の1以上を占める東アジア(本書では日本、中国、韓国、台湾を指す)も例外ではない。ただし、日本においては1970年代、韓国と中国では1990年代に、程度や直接の理由は様々であるものの国家介入の急速な後退が観察された。それは、これら諸国で市場原理に基づく経済運営への移行が希求されたためである。1990年代末までには、東アジアの鉄鋼業は劇的な変貌を遂げ、雇用者数の低減を伴う企業の再編・統合へと向かうトレンドが明瞭となった。リストラの進展により、大企業の影響力は増大し(ただ

し台湾の鉄鋼業だけは独占的競争産業で、各企業の市場支配力は割合小さい)、また国際的な戦略的提携の動きも加速化した。

以上のような鉄鋼業の展開を踏まえ、本書は、以下の問題について検討している。

1. 1990年代から21世紀に及んだ東アジアの鉄鋼業の大規模な構造変化を促した要因は何か。
2. 東アジアにおいて、鉄鋼業に対する政府の政策はどのように変化したか。また、政策変更による経済効果はどの程度であったか。
3. どのような貿易政策が東アジアの鉄鋼業に影響を及ぼしたか。また、その政策による経済効果はどの程度であったか。東アジアの鉄鋼メーカーが外国市場でダンピングを行っていることを示す証拠はあるのか。
4. 東アジアの企業の活動はどのように変化したか。民営化や戦略的提携の急増といった近年の傾向が、産業の構造改革とどう関わるのか。また、そうした動きが如何なる政策問題をもたらしたと考えられるか。

本書の主要なセールスポイントは、日本、中国、韓国、台湾という世界の鉄鋼業の主要国を取り上げ、産業が直面する重要な課題について包括的で国際的視野に基づく最新のレビューを提供していることである。国際的な分析視角の採用は、これら東アジア諸国で鉄鋼企業間の国際的提携が増加し、鉄鋼業を含む多くの産業で国際的な連関が緊密化している状況に鑑みて、極めて有効であったと思われる。また、1992年から2002年にかけての日本経済の低迷、中国における国有企業改革の努力、米国での保護主義の再燃といった近年の出来事は東アジア鉄鋼業へ重大な影響を与えてきたが、本書ではこうしたテーマも取り上げ、学術界および政策決定者の重大な関心に応えようとしている。

岸本千佳司 ((財)国際東アジア研究センター 上級研究員)

## ●論文●

- 黒澤満教授 「核不拡散条約とその三本柱—2007年NPT準備委員会の議論を中心に」『オンライン版 軍縮・不拡散シリーズ』No.13, 7月
- 床谷文雄教授 「自治体共同参画政策の比較検証(第2報)(2・完)」『国際公共政策研究』12巻1号, 9月(共著)
- 野村美明教授 「大学対抗交渉コンペティションと法教育」『法の支配』146号, 7月
- 姫野勉教授 「国際交渉に影響を及ぼす要因の分析枠組み—利害関係・力関係・プロセスの観点からの分析—」『国際公共政策研究』Vol.12 No.1, 9月(共著)
- 松繁寿和教授 「企業内における院卒従業員の処遇プレミアム—人事アンケート調査を使った分析」『キャリアデザイン研究』Vol.3, 9月(共著)
- 「キャリア格差の始点—小学校での成績とその後に関する実証分析」『キャリアデザイン研究』Vol.3, 9月
- 宮越龍義教授 “Assessments of the Program for Financial Revival of the Japanese Banks,” *Applied Financial Economics*, Vol.17 Issue 11 No.07-27, July (共著)
- “Market Efficiency, Asymmetric Price Adjustment and Over-Evaluation: Linking Investor Behaviors to EGARCH,” *Discussion Papers In Economics And Business*, No.07-30, September (共著)
- 山内直人教授 「アジアの大学のグローバル化に日本のリーダーシップを」『独立行政法人経済産業研究所ホームページ』7月
- 「つながりが築く豊かな国民生活」『ESP』, 7月(共著・座談会)
- 「NPOの情報開示と信頼性:財務データベースから読み解く」『NPOジャーナル』Vol.18, 8月
- 赤井伸郎准教授 “Complementarity, fiscal decentralization and economic growth,” *Economics of Governance*, Vol.8 No.4, September (共著)
- 木戸衛一准教授 「「G8対抗サミット」に参加して」『ヒューマンライツ』No.233, 8月
- 「パートナーシップの中のリーダーシップ」の確立へ? 独米関係の再緊密化と矛盾」『アンソエ』No.19, 8月
- “Japans Bruch mit der Friedensverfassung,” *Blätter für deutsche und internationale Politik*, September
- Robert D. Eldridge准教授 “Japan, the Absent Power” 『国際公共政策研究』Vol.12 No.1, 9月
- 清末愛砂助教 「イラクの人道支援NGO「マシー・ハンズ」のアンマン・サテライト事務所でのインターンシップ報告」『ヒューマンライツ』No.232, 7月(共著)
- 「季刊前夜映画展「Women in Struggle—日線—」—投獄生活後を生きる元政治犯の女性たち」, 「世界の文化活動から⑧ ヨルダン 故郷の記憶を守るための文化活動 アル・ハヌーナの闘い」『季刊前夜』1期12号, 7月
- 「人の移動」から見るポスト・イラク戦争:難民と国内避難民の大量発生を経験するイラク社会」『国際公共政策研究』12巻1号, 9月
- 渡辺直樹(D3) “An examination of Board Size Effect in a Relationship-Oriented System: Evidence from Japan,” *Journal of Corporate Board: role, duties and composition*, Vol.3 Issue 2, July (共著)
- 山本直矢(D3) 「自治体共同参画政策の比

較検証(第2報)(2・完)」『国際公共政策研究』12巻1号, 9月(共著)

## ●著書●

- 高阪章教授 “Overview,” *Aging and Economic Growth Potentials in the Pacific Region, Proceedings, Japan Committee for Pacific Economic Outlook*, July (共著)
- 床谷文雄教授 「第一款 普通的方式」, 「第二款 特別的方式」『島津・松川編・基本法コンメンタール相続』, 日本評論社, 9月(分担執筆)
- 学会、研究会における研究報告●
- 黒澤満教授 「核不拡散条約とその三:2007年NPT準備委員会の議論—原子力平和利用を中心に」, 核物質管理懇談会、核物質管理センター, 8月
- “New Vision towards a World Free from Nuclear Weapons,” The 19th United Nations Conference on Disarmament Issues, 札幌国際会議場, 8月
- 「核不拡散体制—核不拡散体制の三本柱:2007年NPT準備委員会の議論」, 平成19年度軍縮・不拡散問題講座, 日本国際問題研究所, 9月
- 床谷文雄教授 「いわゆる300日問題等の夫婦親子の法的現況について」, 司法書士家族法研修会、大阪司法書士会館, 8月
- 科研(基盤B)「EUによる規範、制度の形成力と非EU国の対応」, OSIPP, 9月
- 松繁寿和教授 “Wage and job opportunity gap between regular and non-regular workers in Japan,” Fifteenth Biennial Conference of the Japanese Studies Association of Australia, The Australian National University, July
- “Recent Reforms in Australia and Japan,” Australian and Japanese Labour Markets Compared: Different Roads to Reform, The Australian National University, July
- 「戦後直後の経営危機下における人事施策をめぐる労使交渉—「経営協議会」史料(1945—1949)の分析—」, 第37回日本労務学会全国大会、県立広島大学, 8月(コメント)
- 「雇用調整手段の選択とコーポレート・ガバナンス」, 第38回日本労務学会全国大会、県立広島大学, 8月(コメント)
- 宮越龍義教授 “Public Expenditure Composition and Economic Growth: Optimal Adjustment by Using Gradient Method,” The 2007 Far Eastern Meeting of the Econometric Society, Taiwan, July
- “Market Efficiency, Asymmetric Price Adjustment and Over-Evaluation: Linking Investor Behaviors to EGARCH,” The 2007 APEA International Conference Western Economic Association, Hong Kong, July
- 利博友教授 “Regional Trade Agreements in East Asia: Are They Natural?,” The 2007 Far Eastern Meeting of the Econometric Society, Taipei, July
- “Free Trade Agreements in East Asia and the Implications for Taiwan,” Research Workshop at National Taiwan University, Taipei, July
- 栗栖薫子准教授 「平和構築と人間の安全保障のための人材育成」, GLOCOL教育開発ワークショップ、大阪大学中之島センター, 7月
- 小原美紀准教授 “Time Spent Providing Nursing Care in the Family and Working Time in the Market: Evidence from Japanese Families” , 京都大学経済研究所研究会、京都大学, 7月
- 瀬井克也准教授 “The Persistence of Differences in Productivity, Wages, Skill

- Mix and Profits Across Firms,” *Econometric Society-Australian Meeting, The University of Queensland*, July
- “The Persistence of Differences in Productivity, Wages, Skill Mix and Profits Across Firms,” *Economic Society-Far Eastern Meeting, Academia Sinica*, July
- Comments on “On the Role of Technical Cooperation in International Technology Transfers”, 日本経済学会2007年度秋季大会、日本大学, 9月(討論者)
- Robert D. Eldridge准教授 「宮澤喜一:その人生と時代」, IPP研究会、OSIPP, 7月
- “Statesman, Miyazawa Kiichi”, 日米協会、東京, 8月
- 「アメリカの資料公開制度と民主主義」, サントリー文化財団「文明としてのアメリカ研究会」, 大津市, 8月
- “Sources on Japan-U.S. Bilateral Relations,” Workshop on the Cold War in Northeast Asia, 北海道大学, 9月
- 沈俊毅助教 “Does Energy Efficiency Label Alter Consumers’ Purchase Decision? A Latent Class Approach on Shanghai Data,” The Third Asia-Pacific Meeting of Economics Science Association, 上海交通大学, 8月
- 川口智恵(D3) 「国連による多機能型平和維持活動と武力行使—「強化された」平和維持活動に関する一考察—」, 平和学会関西地区研究会、関西学院大学, 7月
- 工藤正樹(D3) 「SSRと開発援助:主要ドナーの取り組みと課題」, 広島大学第13回HiPeC研究会、東京, 7月
- 「人間の安全保障と開発:主要ドナーによる治安部門改革(SSR)への取り組み」, 人間の安全保障コンソーシアム2007年度研究大会、名古屋, 9月
- 「小型武器規制レジームとNGO:「オタワ・モデル」との比較分析」, 「武器と市民社会」研究会第5回会合、東京, 9月
- 渡辺直樹(D3) “The Relationship between Managerial Compensation and Business Performance in Japan: New Evidence using Micro Data,” The 18th Asian Finance Association / Financial Management Association (Ph.D. Symposium), Hong Kong, July
- 「商法改正は取締役会のモニタリング機能を高めるか? :法律学、経済学の観点からの検証」, 法と経済学会2007年度全国大会、大阪大学, 7月
- “Managerial Compensation, Corporate Governance, and Business Performance in Japan: Evidence Using New Micro Data”, 日本経済学会2007年度秋季大会、日本大学, 9月
- 李榮(D2) 「中村敏子における道徳と自由」, ワークショップ「近代東アジアの歴史とアイデンティティ」, ソウル大学校, 9月
- 受賞●
- 多田通(D3) 第9回秋野豊賞、秋野豊ユーラシア基金, 7月
- その他の研究活動(フィールドワーク調査など)●
- 高阪章教授 京都大学東南アジア研究所拠点大学プログラムによる「人口変動の成長効果」に関する調査研究、フィリピン・タイ, 9月
- 床谷文雄教授 キメラ・ハイブリッドに関する国際比較研究会、ハイデルベルク, 9月
- 松繁寿和教授 「経営トップが進める一冊の本」インタビュー、東京, 9月
- 木戸衛一准教授 ドイツの非軍事紛争解決

政策に関する研究、ベルリン・オーストラリア・ユック・ハンプルク、8月

■栗栖薫子准教授 EUの人間の安全保障に関する政策の調査、ロンドン、9~10月

■Robert D.Eldridge准教授 小笠原返還についての調査、東京・小笠原諸島、8月

■清末愛砂助教 英国の公共政策大学院調査、マンチェスター大学・シェフィールド大学・LSE、9月

■川口智恵(D3) 「東ティモールの平和構築に向けた統合戦略立案 模範国連平和構築支援会議」、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ・OSIPP平和構築勉強会、OSIPP、7月  
「平和構築委員会における日本の貢献」に関する政策提言インタビュー調査、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ・OSIPP平和構築勉強会、外務省、9月

■工藤正樹(D3) 「アフリカ開発援助の新課題」研究会、アジア経済研究所、外部委員(平和構築と援助を担当)、07年8月~08年3月

■李栄(D2) 第77回公共哲学京都フォーラム「中江兆民と公共人間」、神戸、9月

#### ●報道●

■黒澤満教授 「核軍縮をどう進めるか」[NHK視点・論点](NHK教育)、8月9日

"Peace activists mixed on election impact," *The Japan Times*, August 12  
「国連軍縮会議核抑止を起す核廃絶に弾みを」[毎日新聞]、9月4日付

「揺れるNPT体制」「きょうの世界」(NHK・BS1)、9月5日

■野村美明教授 「留学生の目から見た大阪(1)」[OFIXレポート]、2007年7月号

■山内直人教授 「広がる「フードバンク」よみがえる善意の食材」[読売新聞(大阪本社版夕刊)]、8月1日付

「NPO白書2007 寄付少なく人材育成も課題」[読売新聞(大阪本社版朝刊)]、9月2日付  
「フードバンクについて」[スーパーニュースANCHOR](関西テレビ)、9月24日

■Robert D.Eldridge准教授 「米軍再編に関する報告会」[Peace Wave]、7月  
「透明性 米韓に後れ」[朝日新聞]、8月30日付  
"Miyazawa Kiichi and U.S.-Japan Relations," *Japan-America Society of Osaka Newsletter*, August 31

「宮澤喜一と日米関係」[大阪日米協会]、8月31日付

"Little Change Expected in Japan-U.S. Relations," *Japan Times*, September 27

■山本慎一(D3) 「平成18年度「安全保障に

関する懸賞論文」入賞者決定」[MAMOR] Vol.7(防衛省編集協力)、9月

#### ●講演会・展示会●

■黒澤満教授 「世界の核状況と東北アジア」、被爆62周年原水爆禁止世界大会・国際会議、大阪国際交流センター、8月(報告)

「再び核兵器廃絶のうねりを〜ヒロシマから世界へ」、国際平和シンポジウム、広島国際会議場、8月(パネリスト)

「核不拡散をめぐる国際情勢」、核物質管理センター・平成19年度保障措置セミナー、東京、9月(講演)

■野村美明教授 「対話による交渉」、特色GP公開講座、OSIPP、8月(パネリスト)

■松葉寿和教授 「Excel@で簡単 やさしい人事統計学-人事データを統計解析することで何がわかるか-」、人事労務管理セミナー、(財)産業雇用安定センター(大阪)、7月

「人口減少が社会に及ぼす影響と就労のあり方」、人口減少社会における就労のあり方調査特別委員会、大阪府議会、8月

■山内直人教授 「ソーシャルキャピタルの形成と自治体の役割」、福島県庁、7月

「富良野で考える市民アートと子や個や(小屋)」、日本NPO学会2007年度夏季セミナー、富良野演劇工場、9月(主催・パネリスト)

「信頼される企業とは:コーポレートガバナンスとCSR」、日本品質管理学会第117回関西支部シンポジウム、中央電気倶楽部、9月(講演)

「経済格差とソーシャル・キャピタル」、日本経済学会2007年度秋季大会、日本大学経済学部、9月(討論者)

"Japan's NPI Satellite Account," *Global Assembly on Measuring Civil Society*, UN Campus, Bonn, Germany, September

■木戸衛一准教授 「過去の克服」と憲法9条、日中学院憲法9条の会講演会、8月

■栗栖薫子准教授 「欧州連合の共通外交・安全保障政策-EUは世界でどのような役割を果たそうとしているのか」、「欧州連合の現在と未来」、平成19年度大学連携「ひょうご講座」、神戸学習プラザ、7月

"Human Security: Concept and Policies", 平成19年度兵庫国際サマースクール、8月(講義)

■Robert D.Eldridge准教授 「日米関係における沖繩-過去、現在と将来-」、志道会(外交フォーラム主催)、東京、7月(報告)

「在沖米軍再編の行方と限界」、セキュリティレビュー、沖縄県庁、7月(報告)

「日米関係の現状と今後の期待」、大阪再生を

考える会、大阪、9月(報告)

■清末愛砂助教 「日本縦断サイナ・ホーリー監督の上映&トークツアー-パレスチナからの目線-」、7月(通訳)

「岡真理さんを囲んで:いま、ガッサン・カナファーニーを読む」、第6回季刊前夜in関西セミナー、7月(司会)

「難民・国内避難民の増加から考えるイラク社会の現在」、フレンズ オブ マーシー・ハンズ第2回セミナー、8月

「イラク人ジャーナリスト ハッサン・アボットさんの目から見た占領」、フレンズ オブ マーシー・ハンズ第3回セミナー、9月(通訳)

#### ●会議運営●

■栗栖薫子准教授 「奈良県国民保護協議会」、奈良県(委員)

#### ●共同研究・受託研究・補助金●

■多田達(D3) 「複合的危機における人道支援活動の調整-ACBARとUNOCHAとの比較から-」、第9回秋野豊賞、秋野豊ユーラシア基金、7月

■山本慎一(D3) 「集団安全保障体制の再検討-国際平和活動としての多国艦軍型軍事活動の法的分析-」、(財)松下国際財団2006年度研究助成、06年10月~07年9月

#### ●その他の社会活動●

■栗栖薫子准教授 国連大学グローバルセミナー第13回神戸渡路セッション、実行委員、9月

#### ■編集後記■

取材相手に会ってお話を伺い、それを記事にする。これが一番印象深く、勉強にもなりました。毎回、こんな記事で大丈夫かなと思いつつ、本当に楽しくやらせていただきました。編集委員の一人として、携わったことを嬉しく思います。ありがとうございました(磯谷麻由)。

NLの記事の締め切りが論文提出の四日後ということに気づいたのは、記事執筆の担当が決まってから。少々慌ててしまいましたが、気分転換になってよかったです。短く、的確に、正確に。記事も論文も求められるものは同じ。いい鍛錬の場となったNLでした(田村理)。

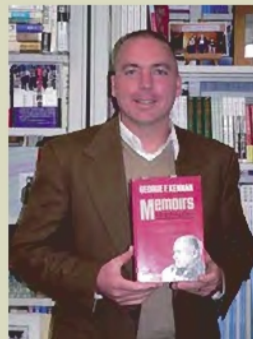
編集委員として早2年。その間に微力ながら携わってきた8号分のニューズレターを振り返りながら、思うことはまさに「光陰矢の如し」です(ニューズレターはOSIPP生活の軌跡でした)。今後も紙面が充実していくことを楽しみにしています。今までありがとうございました(小郷智子)。

## 私の一冊 ロバート・エルドリッジ 准教授

■Kennan George F. *Memoirs: 1925-1950*, Boston and Toronto, Little, Brown and Company, 1967.

「ちょっとシャイな人で、内気な性格が少し自分に似ているかもしれない」。エルドリッジ准教授は10年前に著者に取材した時の印象をこう語った。

ケナンは外交官で歴史家である。冷戦期にソ連大使などを務め、国務省時代にはそれまで地域別に扱っていた国際問題を、包括的に見ることで新風を吹き込んだ。ソ連の封じ込め政策の



立案者でもあるケナンは、冷戦期のアメリカが世界の中で期待された責任を果たすための政策を、限られた資源、人材の中から立案した。

この本は、冷戦期に活躍した西側外交官としての知識だけでなく、人生の生き方などでも参考になる点が多くあり、「何度読み返しても、新しい発見を与えてくれる」という邦訳版として、ジョージ・F・ケナン(清水俊雄訳)『回想録-対ソ外交に生きて』(読売新聞社、1973年)も出ている。

OSIPPでは、制度、理論などの研究が多いが、人物を研究する事により、当時の政策決定への理解が深まるのも事実である。エルドリッジ准教授からの推薦の一言。「自分の研究を深めるためにも、人物研究をすることは有意義で、まずこの本を政策決定者の研究のスタート地点として読んでもらいたい」。

編集・発行 OSIPP広報委員会・ニューズレター編集部(〒580-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31、大阪大学大学院 国際公共政策研究科内、TEL 06-6850-6202、E-mail: newsletter06@osipp.osaka-u.ac.jp)